

「スペシャリストへの道」から 「日本版 デュアルシステム」までへの道程 - 確かな歩みを続けてきた工業教育の10年 -

山形県教育センター
佐藤義雄

1. はじめに

平成6年度にまとめられた「スペシャリストへの道」から数えて本年度は10年目にあたると。この間、日本社会ではバブル経済の破壊に伴う金融関係企業の破綻など、国際競争力のない企業の淘汰が進む一方で、政府をあげて企業再生が行われてきた。教育においても、高校教育改革の切り札として第三の学科、総合学科が新設され、また教育内容を厳選し、基礎的・基本的な内容を確実に身につけさせるとともに、[いきる力(zest for living)]をはぐくむことなどをねらいとした学習指導要領の改訂が行われてきた。職業教育分野においても、文部科学省において「ものづくり学習支援事業」、「みんなの専門高校プロジェクト」、「めざせスペシャリスト」など、様々な活性化事業が行われ、全国の職業系専門高校が変貌を遂げつつある。1990年代は、産業界にとっては失われた10年と呼ばれるが、職業教育にとっては戦後もっとも改革が進められ、活力ある専門高校へ歩み出した10年であったと評価されよう。

本稿ではこの10年の歩みを、工業教育を中心に総括し、今後の工業教育のあるべき方向を検討したい。

2. 改革の指針となった「スペシャリストへの道」

表1に「スペシャリストへの道」の概要をまとめた。これを専門高校をめぐる課題と方策のポイントでまとめると表2のようになる。

これらの4つの課題と12の方策について、特に、方策の「職業高校」の呼称を「専門高校」に変更したことは、職業という枠にとられず、専門領域を生徒の興味・関心や進路などにより深める柔軟な教育課程が開発されることとなった。また方策の特別選抜の実施の具体化は、総合学科の卒業生にも適用されることとなり、専門領域を深めることでの進学も可能としたことは、専門高校に学ぶ生徒にとって大変な朗報であった。新潟大学工学部等での追跡調査でも大学入学後の活躍はめざましく、周囲の学生に与える学習効果の影響も大きいなど、本制度に対する大学側の評価は大変高い。

一方、方策の専修学校との接続は、かなりの生徒が専修学校に進学するものの、高等学校と専修学校とのカリキュラムの接続や学習内容の調整は進んでいないのが実情である。専門をより深めようとする専門高校生卒業後の多様な進路を確保するためにも実現を図りたい。

表1「スペシャリストへの道」の概要

職業教育の活性化方策に関する調査研究会議

(座長 有馬朗人理化学研究所理事長, 現参議院議員)

最終報告における提言のポイント

1. 検討の経緯

職業教育の活性化方策に関する調査研究会議は、文部省初等中等教育局長の私的な諮問機関として、平成6年4月26日以来、これからの職業教育の役割や具体的な活性化方策について12回にわたり検討を行い、本年3月8日に最終報告を行った。

2. 具体的提言

(1) 「職業高校」から「専門高校」へ

職業教育は職業高校だけで行われるものではなくすべての人にとって必要な教育であること、また、職業高校においては「将来のスペシャリスト」として必要とされる「専門性」の基礎・基本を重点的に教育し、生徒はここで学んだことを基礎に、卒業後も生涯にわたり職業能力の向上に努めることが重要になってきていることから、本最終報告では、このような考え方の下に、従来の「職業高校」という呼称を「専門高校」と改め、職業教育及び専門高校のこれからの在り方を明確に打ち出した。

(2) 勤労観・職業観の育成

職業教育は、すべての人にとって必要な教育であることから、小学校、中学校、普通高校においても、勤労観・職業観を育成する教育を充実する。

(3) プロを講師として招へい

専門高校及び専攻科において、産業界、大学等から専門家を招へいし、非常勤講師として最新かつ高度な知識・技術を直接教授してもらう機会を拡充する。

(4) 地域連携講座の開設

地域における産業を担う人材を育成し、専門高校と地域との連携を強めるため、企業等外部からの寄付金により運営される「地域連携講座」を開設する。

(5) 学校・地域連絡会議の設置

専門高校の専門分野や就職等に関する情報を交換するための場として、各学校ごとに、学校、PTA、地元産業関係者から構成される「学校・地域連絡会議」を定期的開催する。

(6) 科目履修生の受け入れ

専門高校に社会人を科目履修生として受け入れ、社会人により多くの学習機会を提供するとともにその学習成果に対し評価を与える。

(7) 大学入試における特別選抜制度の導入

大学入試において、現行の帰国子女特別選抜と同様、大学の判断により特別選抜を行うことができるようにすることにより、専門高校の卒業生が専門高校で学んだ知識・技術を継続して学習できる道を拡充する。

(8) 専修学校との接続

専門高校の卒業生が専修学校等に進学した場合、専門高校で学んだ知識・技術を一層伸ばせるよう、専門高校の教育内容に接続した専修学校等のカリキュラムを開発する。

表2 専門高校をめぐる課題と方策のポイント

**課題1 広い意味での職業教育の充実のために
方策**

- ①「職業高校」の呼称→「専門高校」に変更
- ②進路指導の改善・充実
- ③勤労観・職業観の育成
(小学校,中学校,高等学校を通して)

**課題2 急速な社会の変化に対応するために
方策**

- ④高度な施設・設備の整備
(高校テクノセンターの設置)
- ⑤情報化への対応

**課題3 地域社会に開かれたものにするために
方策**

- ⑥地域連携講座の開設
- ⑦学校・地域連絡会議の設置
- ⑧科目履修生の受け入れ

**課題4 卒業後の多様な進路を確保するために
方策**

- ⑨専攻科の整備
- ⑩推薦入試の拡大
- ⑪特別選抜の実施
- ⑫専修学校との接続

残された課題としては、課題3の専門高校を地域社会に開かれたものにするための方策の推進があげられる。方策⑥地域連携講座の開設、⑦学校・地域連絡会議の設置、⑧科目履修生の受け入れは、すべての工業系高校で取り組まれてはいるが、高校改革が進められ、学校の統廃合がより一層進められることを考えると、この方策をさらに進めて、「地域社会に開かれた工業系高校」から「地域社会や企業に貢献する工業系高校」への変貌をとげ、確固たる工業系高校の存立基盤を確立しなければならない。このことは、地域開放講座といった市民対象のサービスの企画ではなく、地域産業の担い手の再教育や生徒の「課題研究」や部活動などによる製品の共同開発など、地域産業の活性化に貢献してこそ、工業系高校の存立基盤が図られるといえよう。

「スペシャリストへの道」の提言の実現は、現在もおお途上であり、各工業系高校においては、これらの提言を改革の評価指標として位置づけ、さらに工業系高校の活性化が図られることを期待したい。

3. 学科別生徒数の推移からの評価

10年間の職業教育の活性化の成果として、学科がどの程度評価されてきたかを、生徒数の推移から評価をしてみたい。表3は、「スペシャリストへの道」が提言された平成6年度と平成15年度の生徒数の比較である。

高校改革の切り札としての総合学科が確実に増加していることが分かる。専門学科では商業科の減少が目立つものの、農業、水産は従前通りであり、全体としてはやや減少ぎみではあるが、職業系専門高校に対する期待は依然大きいといえる。

工業科では0.1%の減少であるが、ここ10年間では、8.7～8.9%の割合で推移していることを考えると、減少傾向にあるとはいえず、

全体の生徒減少の推移にほぼ比例する形で生徒数の割合が推移してきたといえる。我が国製造業の景気低迷と未曾有的就職難の時代にあつて、ほぼ10年前と同程度の割合を維持してきていることは、工業系高校が、時代のニーズを先取りし、もの作りを基本とした実際的な教育を推進してきたことへの社会からの評価ともいえよう。

一方、その他学科が増加していることは、多様な専門学科が設置されている証左である。従来の専門学科においても様々な工夫・改善を続けていかないと工業科の生徒減少を止めることはできない。工業科の生徒減少が進行することは、産業界へ送り出す人材の減少につながり、人材の輩出の減少は有為な人材の育成機関としての工業系高校の貢献度の減少を意味し、学校の廃止や統廃合がさらに加速されることが懸念される。生徒の興味・関心や多様な進路に対応するためには、総合学科方式が優れているが、高い職業能力と職業倫理を身につけた地域産業の有意な人材育成を目的とした工業系高校は、地域産業の活性化のためにますます重責を担っていくこととなる。

4. 起死回生を狙うものづくりコンテスト

平成13年度から開始された高校生ものづくりコンテスト全国大会（（社）全国工業高等学校長協会主催）は、ものづくりの基盤となる技能そのものを競技種目とし、概ね3級技能士と2級技能士の中間に位置するレベルとした技能競技会である。社会人を対象としたプロの技能レベルを習得目標にしたことは、それまでの基礎基本重視の教育やロボット製作などの作品重視のものづくりから、より社会人として求められる職業能力の習得に踏み込んだ画期的な取組であるといえる。結果重視の作品コンテストは、指導教員やプロの社

表3 平成6年度と平成15年度の生徒数と全体に対する割合の比較

学 科 名		平成6年度	平成15年度	割合の増減(%)
専 門	農 業	135,561 (2.8%)	105,656 (2.8%)	0.0
	工 業	425,680 (8.8%)	329,991 (8.7%)	▲0.1 ↓
	商 業	474,339 (9.8%)	298,304 (7.8%)	▲2.0 ↓
	水 産	13,527 (0.3%)	11,713 (0.3%)	0.0
	家 庭	96,223 (2.0%)	60,609 (1.6%)	▲0.4 ↓
	看 護	23,796 (0.5%)	14,883 (0.4%)	▲0.1 ↓
	情 報		369 (0.0%)	—
	福 祉		2,733 (0.1%)	—
	その他	81,518 (1.7%)	104,600 (2.8%)	0.9 ↑
総合学科		1,245 (0.03%)	104,665 (2.8%)	2.8 ↑
普 通 科		3,603,310 (74.2%)	2,768,583 (72.8%)	▲1.4 ↓
合 計		4,855,199 (100%)	3,801,646 (100%)	▲1,053,553 ↓

会人の援助が加わることもあろうが、技能コンテストは生徒自身が競技役員の面前で無から有をつくる競技であり、生徒の技能レベルを客観的に絶対評価することが可能となる。

この競技会の開催後、多くの工業高校で取組がなされ、校内予選、県予選、ブロック予選を勝ち抜いた生徒のみが全国大会に出場するという、いわば技能士をめざす工業高校生の技能甲子園ともいべき登竜門となった。

高校生の技能習得の能力はめざましく、たとえば、技能五輪の世界大会の国内予選を兼ねた全国大会に、昨年度は2県3名の高校生が社会人を対象とした県予選を第一位で通過し、全国大会に出場している。製造現場で日夜特訓をしている社会人の訓練時間と年齢差

を跳ね返しての工業高校生の全国大会出場は快挙である。また、ものづくり技能には多くの経験に基づく創意工夫の能力が不可欠であり、わずか1～2年の学習期間で2級技能士に到達できたことは、ものづくりの技能習得における学習の適時性の議論に対して、高校生の年代こそ、創意工夫を生かしたもっとも効果的な技能習得が行われる時期であることをも実証したことになる。

5. ものづくりを通して生きる力の育成を

明治の開国以来、我が国の工業技術はドイツ人技術者の指導のもとに開始されていることを考えると、平成16年度から開始される日本版デュアルシステムは、工業系高校にとっ

て、130年間の幾多の改革の変遷の上に到達したひとつの結論であるといえる。

幾たびかの戦争により社会体制が崩壊しても、生計を立てることが出来るよう、優れた人格と技能・芸術を重視するドイツ人の価値観には学ぶことが多い。一方、日本人は、社会体制が変わらないこと、企業組織があること、市場が正常に機能することを前提として生活が行われているように見える。バブルが崩壊しても、金融が破綻しても、生計をたて、生きていることの喜びを実感していくために

は、優れた人格と第一級の職業能力としての技能が必要であろう。中世のギルドから続いてきたと思われるデュアルシステムの導入は我が国工業系高校の長年の悲願でもあった。「スペシャリストへの道」から「日本版デュアルシステム」までへの道程は、確かな歩みを続けてきた工業教育の10年の歴史であると評価される。日本版デュアルシステム事業が専門高校をさらなる活性化に導き、工業系高校が我が国産業の発展に貢献し続けられるよう願ってやまない。

パソコン実習用 テキスト 30時間でマスター 最新刊のご案内

Windows X P 対応	Word 2003	定価	900円
Windows X P 対応	Excel 2003	定価	900円
Windows X P 対応	Word&Excel 2003	定価	900円
Windows X P 対応	Office 2003	定価	1100円
Webデザイン		定価	1200円
インターネットⅡ	HTML+メール	定価	800円
プレゼンテーション+パワーポイント	2002	定価	950円

ビデオ 情報化社会の光と影 2巻セット 定価31,500円

情報倫理を身につけることができるように、具体的な事例を説得力ある映像で収録しました。上巻ではインターネット普及の成果と問題点を、下巻ではインターネット社会でのモラルやマナーを取り上げました。授業で活用できるPowerPointデータを小社Webページからダウンロードできます。

文部科学省選定